

平成 27 年 4 月 15 日
国産米使用推進団体協議会
会長 福田耕作

コメ市場についての提言

- 中食業界の主要 5 団体（公益社団法人日本べんとう振興協会、公益社団法人日本炊飯協会、一般社団法人日本惣菜協会、一般社団法人日本弁当サービス協会、（株）加工用米取引センター）では 23 年度産米の 2 割以上の高騰、更に 24 年度も豊作にも拘わらず、2 割程度も高騰した極めて不透明な米価格形成の改革をすべく、平成 25 年 3 月に当協議会を立ち上げ、その後は参加団体の主要原料である米問題を検討するプロジェクト的チームとして活動致しております。
- 発足の一年間は実需者として知識の足りない農業現場を訪れ主に大型稲作農業者の約 80 者／年と交流して参り、多くの知見を得る事が出来ました。
- 平成 30 年には所謂「減反見直し」による農業者自らが販売戦略を発揮出来る「コメ作り」に移行する事から、稲作が産業として生き残る為に「公正で透明性の高い市場構築が急務」として「生産者が直接、実需者に販売出来る複数年産契約可能な米市場」のコンセプトを定め、昨年秋にコメ市場を設立致しました。
- そのコンセプトは、
 - ① 大型農業生産者が安心してコメ作りに従事する事が出来る様に複数年度契約を視野に入れた播種前契約、収穫前契約、スポット契約を一定規模以上の実需者とクローズ契約する。
集荷業者、流通業者、加工用業者も契約対象者とする。

- ② 対象品目は玄米、精米の現物売買とする。又、価格は生産コストと適正な利潤を確保し、魅力ある稲作産業の発展を期し、価格の透明性を図る事である。

設立の理念は「価格訴求ではなく、安定供給を第一義」としています。

- 市場開設して約半年を経過致しましたが今後の問題点も数多く見受けられます。
- (1) 取扱品目は「玄米又は精米」となっているが実需者は精米のみ購入であり、玄米を落札しても搗精→横持運賃→解袋貯米が必要となり煩雑になるので、玄米では落札しない。生産地には単協JAの搗精工場もあり精米機を設置しているので「遊休施設の活用、運賃が1割削減」されコストダウンも図れるので、今後は産地精米での精米落札が主体と考えます。
- 現に実需者への納入価格の提示で、玄米と精米の価格が同一のケースも見受けられ、産地単協のコスト意識が現れています。
- (2) 包装単位は1トンフレコンが原則であります。生産者側では30kg紙袋が主体です。実需者側の解袋費増のコストアップ要因になっているので紙袋包装からフレコン包装に切り替える事が必要です。
- (3) 生産者は落札されても入金迄のタイムラグに不安を持っています。これは過去の事例から見ても頷けます。与信問題を基から拭い去るにはある程度の行政の関与が望ましいと思考します。農水省が直接関与しないでもルール作りまではタッチするとか、外部委託、例えば（公社）米穀機構の関与が望ましいと思います。

- 平成 24 年度産米は豊作にも拘わらず米価が高騰（22 年度比 4 割も高騰）し消費量が大きく減退し、未だに回復致しておりません。
全農の価格形成は生産者に支払う「概算金」と卸業者に売り渡す「相対価格」がありますが、概算金に「系統経費（または流通経費）」プラス α を載せた金額を「相対販売基準額（いわゆる相対価格）」として全農・JA が公表しています。
その何れも価格決定に明確な根拠がありません。昨年度の概算金は異常に安価でしたが、系統経費も地域に大きな差があります。
静岡 1160 円／60 kg から茨城 4000 円／60 kg と同じような工程なのに 3.5 倍の開きがあります。昨年秋、全農が示した流通経費は 2100 円／kg でした（以前に出された政府米の系統経費に類する支出は 1200 円／kg でした）。

- 「概算金」「系統経費」「相対価格」の価格決定が極めて不透明であり、これを改め、地域 JA の競争力を発揮させる事が最大の消費拡大策であると考えます。

以上